

暴力団等排除に関する誓約書

年 月 日

群馬県知事 あて

所在地（個人の場合は住所）

商号・又は名称（個人の場合は記入不要）

代表者職氏名（個人の場合は氏名）

私は、下記の事項について誓約します。

なお、必要な場合には、群馬県警察本部に照会することについて承諾し、当該事項に関する書類の提出を群馬県知事から求められた場合には、指定された期日までに提出します。

記

- 1 自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者
 - (4) 暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者
 - (5) 自己、自己の法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
 - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者
 - (8) 暴力団員と密接な交友関係を有する者
- 2 1(1)から(8)までに掲げるもの（以下「暴力団等」という。）を下請契約等の相手方にしません。
- 3 下請契約等の相手方が暴力団等であることを知ったときは、当該下請契約等を解除します。
- 4 自己、自己の法人その他の団体又は下請契約等の相手方が暴力団等から不当な要求行為を受けた場合は、群馬県知事に報告し、警察に通報します。

(別記様式第 1 — 2 号)

不法就労対策に係る誓約書

年 月 日

群馬県知事 あて

所在地（個人の場合は住所）

商号・又は名称（個人の場合は記入不要）

代表者職氏名（個人の場合は氏名）

私は、下記の事項について誓約します。

記

自己又は自己の法人その他の団体の役員等及び被雇用者は、次の各号に該当する行為は行いません。

- (1) 不法就労
- (2) 不法就労助長

(参考)

1 不法就労

出入国管理及び難民認定法（昭和 26 年政令第 319 号）に違反する次に該当するもの。

- (1) 不法滞在者や被退去強制者が、収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動（以下「働くこと」という。）を行うこと。
- (2) 就労できる在留資格を有していない外国人が出入国在留管理庁から働く許可を受けずに働くこと。
- (3) 外国人が現に有している在留資格等で認められた範囲を超えて働くこと。

2 不法就労助長

不法就労をさせたり、あつせんすること。

(別記様式第2号)

〇〇行政県税事務所長

あて

本工事は、以下のとおり建物の長寿命化に資するものです。

1. 施設名：
2. 所在地：
3. 発注者（施主）：
4. 整備内容等

整備内容	見込まれる効果

住 所：

建築士：

電 話：

(別記様式第3号)

財 産 管 理 台 帳

市町村名		事業実施年度		事業主体							
県費補助事業名／補助対象事業名			地域振興調整費補助事業／								
所在地		工期（着工年月日～完成年月日）			～						
事業内容			経費の区分			耐用年数等		財産処分の状況			
設備	規模・構造	事業量等	事業費	負担区分			耐用年数	処分制限年月日	承認年月日	処分の内容	摘要
				県費	市町村費	その他					
			円	円	円	円					
			円	円	円	円					
			円	円	円	円					
			円	円	円	円					
			円	円	円	円					
			円	円	円	円					
計							-	-	-	-	-

- (注) 1 工期：着工年月日…工事開始日を記載すること。完成年月日…工事完了日を記載すること。
 2 設備：必要に応じて補助対象事業により取得した施設や設備の種類等を記載すること。（例：建物、電気設備、給排水設備 等）
 3 規模・構造：2の設備の内容や構造等を記載すること。（例：木造平屋建て、給水用タンク 等）
 4 事業量等：当該財産、規模、数量等を数値で記載すること。（例：新築 67 m²、1式 等）
 5 耐用年数：減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定められている耐用年数を適用すること。
 6 処分制限年月日：処分制限の終期年月日を記載すること。（完成年月日に、耐用年数を加えた日）
 7 承認年月日：当該財産の処分承認申請を行った場合に、処分承認を受けた日を記載すること。
 8 処分の内容：承認を受けた処分の内容（譲渡、交換、貸付け、担保提供等）を記載すること。
 9 摘要：処分の内容の概要（譲渡、交換、貸付け及び抵当権設定者の名称又は補助金返還額等）について、記載すること。

(別記様式第4号)

住民センター等施設利用状況等報告書

第 年 月 日
号 日

〇〇行政県税事務所長 あて

(住民自治組織：代表者氏名)

地域振興調整費補助事業により整備した施設について、 年度の利用状況等を報告します。

1 利用状況等

事業実施年度	地区名	年間利用日数	年間利用回数
年度		日	回

2 添付書類

住民センター等施設利用状況等報告書個表 (別紙)

※複数の地区で事業を実施した場合は、各事業につき個表を添付すること。

(別紙)

住民センター等施設利用状況等報告書個表

市町村名		事業実施年度	年度
地区	地区名		
	人口	人 (報告対象年度4月1日現在)	
	世帯数	世帯 (報告対象年度4月1日現在)	

1 利用日数

_____日 / 365日 (又は366日)

(注) 報告対象年度(4月～3月)の年間利用日数を記入。同日に複数の団体が利用した場合も利用日数は「1日」として計上すること。

2 利用回数

区分	町内会 自治会	老人会	子供会	婦人会	サークル 活動	ボランテ ィア活動	その他※	計
回数								

※その他について具体的に記入してください。

[]

(注) 各種団体が前年度(4月～3月)に施設を利用した回数を記入。同日に複数の団体が利用した場合は、それぞれの団体の利用回数を1回として計上すること。

3 施設整備を機会に新たに始まった住民自治組織活動の状況

[]

4 施設整備を機会に盛んになった住民自治組織活動の状況

[]